

本年4月1日付の組織改正について

当社は、加速する市場変化のスピード、多様化する顧客ニーズに迅速・的確に対応するためにデジタル化の促進を図るとともに、ポストコロナのリスクに耐えうる持続的成長が可能な事業構造を実現するためには、既存のフルサービスキャリア事業（FSC）、貨物郵便事業に加えて、LCC事業（LCC）と航空運送以外の事業の成長が不可欠と考えています。

上記を踏まえ、今般、FSCとLCCを合わせて「路線事業」と改めて定義し、航空運送以外の事業を「マイレージ・金融事業」、「物販事業」などの事業領域に区分したうえで、各事業領域の責任体制を明確にした「事業別経営推進体制」の構築を趣旨とする組織改正を実施いたします。

<組織改正概要>

(1) 現行の「路線統括本部」、「旅客販売統括本部」が担っていた機能を再編したうえで、

「路線事業本部」、「旅客営業本部」、「カスタマー・エクスペリエンス本部」、

「マイレージ・ライフスタイル事業本部」を新設いたします。

「路線事業本部」はFSC事業・LCC事業の戦略策定・経営管理を担い路線事業の収支最大化を実現いたします。

「旅客営業本部」はレベニューマネジメント・ディストリビューションなど、航空券販売に関わる戦略策定・推進を担い収入の最大化を実現いたします。

「カスタマー・エクスペリエンス本部」は自社の商品・サービスからお客さまに伝わるJALブランド向上に関わる戦略策定・推進を担い顧客体験価値の最大化を実現いたします。

「マイレージ・ライフスタイル事業本部」は新たな成長領域として、金融や物販などのリテールをはじめとしたライフスタイル事業の収支最大化を実現いたします。

(2) デジタル技術を活用した新たな顧客価値の創造に挑戦することを目的として、JALグループ事業全体をスコープとしたデジタル変革推進機能を「イノベーション推進本部」へ集約することにともない、本部名称を「デジタルイノベーション本部」へ変更いたします。

以上